

広がるサステナブルファイナンス

はじめに

現在、世界では自然災害の頻発、環境問題や人権問題、経済的格差の拡大などさまざまな課題が山積している。課題解決に向け、世界的にSDGsの取組みが加速しており、SDGsの視点を踏まえた資金調達的手法であるESG投融資も注目され、一般的になってきた。日本でも最近ではSDGsの視点を持ちつつ、より広い範囲をカバーできるサステナブルファイナンスも拡大している。

本稿では、当研究所が評価書の作成やモニタリングの実施に関わりのあるサステナビリティリンクローン（SLL）およびポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について紹介する。

1 資金調達における社会貢献

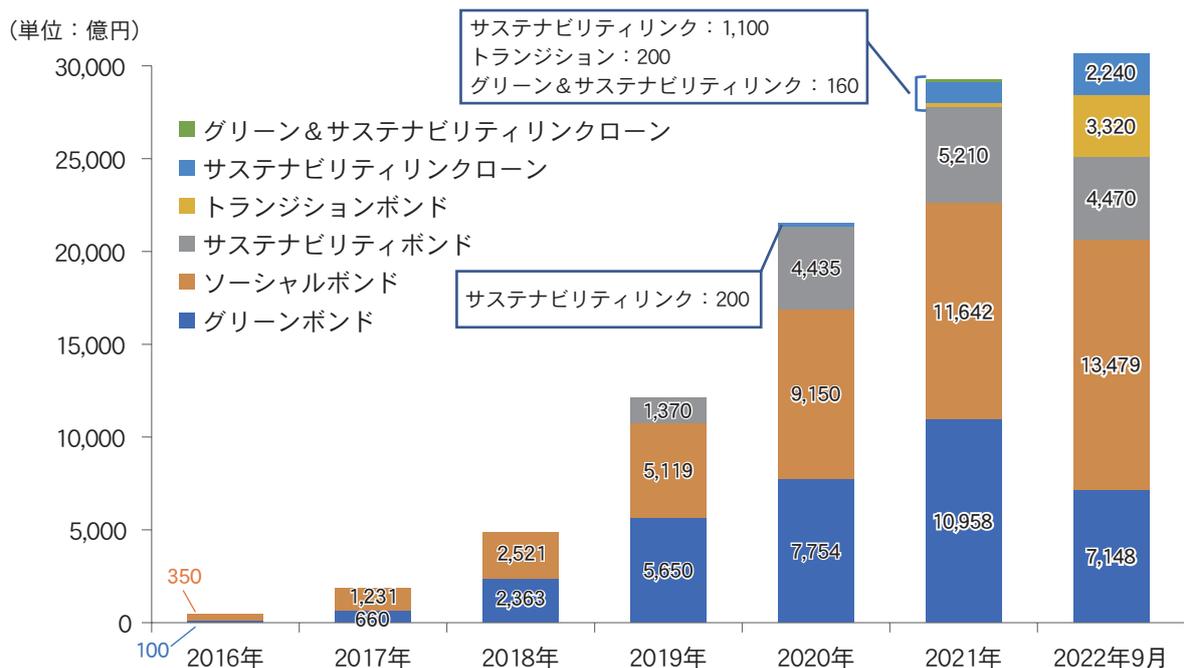
➤ 持続可能な社会の実現に貢献する資金調達の潮流が広がり始めている。

(1) SDGsに関するファイナンスの潮流

財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）への対応といった企業の非財務情報を考慮したESG投融資が急拡大している。ESGの要素は、企業が資金調達する際の債券や融資にも取り入れられており、これらはサステナブルファイナンスと呼ばれ、近年重視される潮流が生まれている。

サステナブルファイナンスとは、環境・社会課題の解決に積極的に取り組む企業に、必要となる資金を金融機関が融資や投資でサポートするファイナンス手法の一つである。国内でも、この取組みに賛同する金融機関や投資家が増え、2022年は9月の時点で既に21年の合計を上回っており、発行額は拡大傾向にある（図表1）。

図表1 国内で公募されたサステナブルファイナンス（発行額）の推移

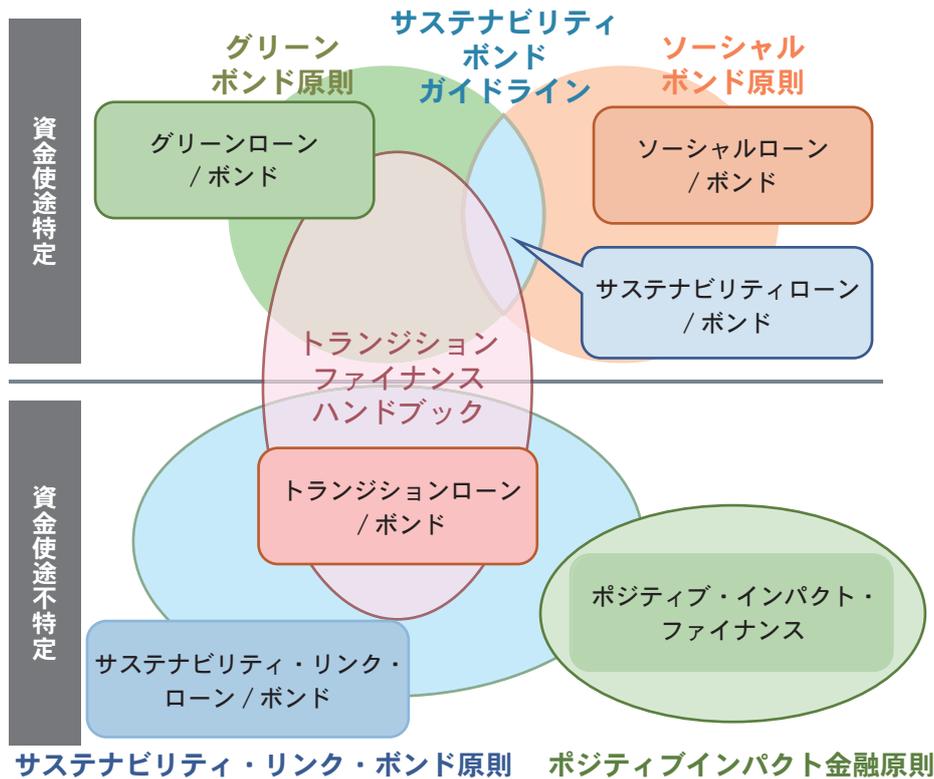


資料：日本証券業協会HPを基に当研究所作成

(2)環境・社会に配慮した資金調達の方法

サステナブルファイナンスには債券（債券）の発行によるものやローン（融資）などがある（図表2）。SLLやPIFは、企業の調達目的にSDGsやESGの考え方が含まれるだけでなく、情報開示が適切、詳細かつ格付会社からの評価が提供される点も加味してファイナンスが適用されている。下図のほかにも、SDGs 私募債やSDGs ローンなどの調達方法もある。

図表2 サステナブルファイナンスの概要



資料：経済産業省HPより当研究所作成

2 サステナビリティリンクローン（SLL）について

(1)概要

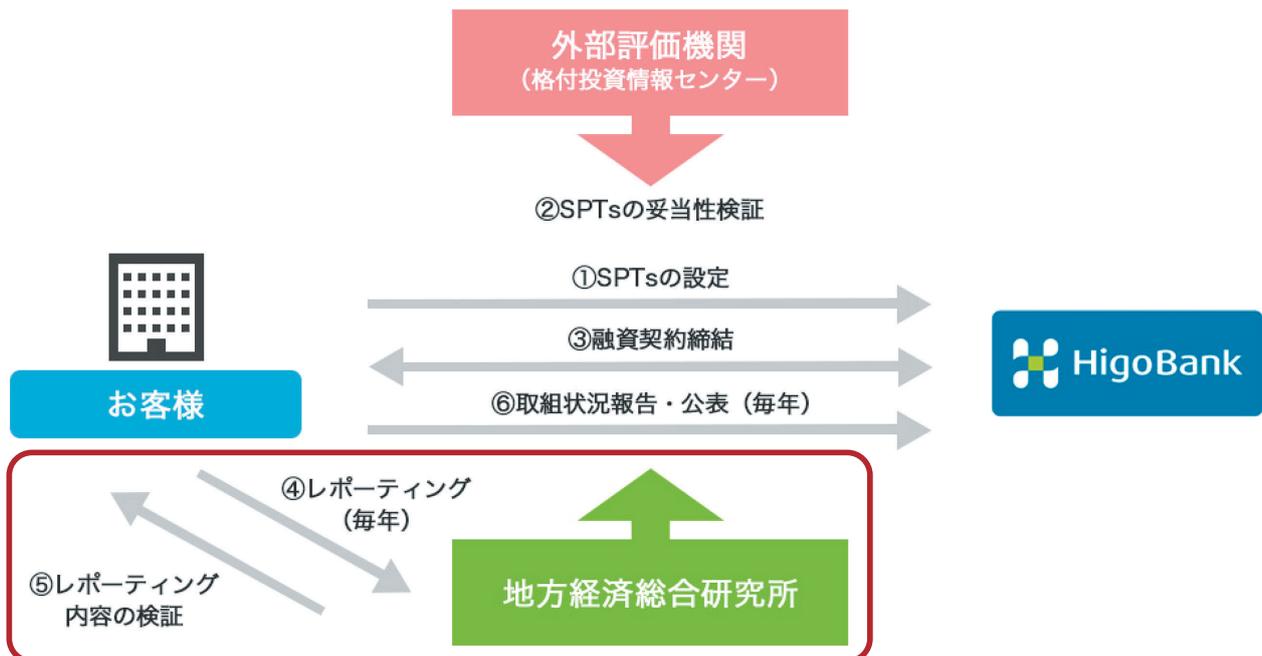
企業が社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる野心的な数値目標（SPTs）を定め、その達成状況に応じて、適用金利の優遇がなされるもの。野心的な数値目標には、借り手の事業における重要取組事項に関連した定量的で、かつ環境や社会に及ぼすインパクトを包含すること、挑戦的な数値であることが求められる。例としては、二酸化炭素排出の削減量や地域からの雇用者数などが挙げられる。SLLによる企業の目的とメリットは、以下の通り。

目的	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の高度化による、企業価値向上と持続可能な社会の実現への貢献
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 目標（SPTs）達成状況に応じた金利の優遇 ステークホルダーとの関係性強化 取引先：企業価値向上による社会的（取引先からの）支持の獲得 従業員：SDGsに対する意識醸成 投資家：SDGsの取組みについて外部レビュー機関の承認を得ることによる、投資先としての評価向上

(2) スキーム

当研究所は、肥後銀行および外部の評価機関（株式会社格付投資情報センター、以下R&I）と連携しながらSLLに取り組んでいる（図表3）。SLLでは、核となる要素として①借り手の全体的な企業の社会的責任戦略との関係、②目標設定、③レポートイング、④レビュー、の4つの原則が掲げられている。本スキームにおける当研究所の役割は、SPTsの進捗を企業から提出されるレポートイングにより内容を検証し、適切性を確認することである。達成状況によって適用金利の変動があるため、企業にはSPTs達成に向けた積極的な取組みが求められる。

図表3 SLLのスキーム



資料：当研究所作成

3 ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) について

(1) 概要

SDGs達成に向けた国際的な金融の枠組みに基づくESG/SDGs融資の一種であり、企業の事業活動が地域の環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に評価・分析する。事業活動が地域に与える影響はポジティブ（正）とネガティブ（負）に分けて評価され、企業は正の影響を増大する事業や取組みを積極的に推進するだけでなく、負の影響を緩和するために取組むことも求められる。

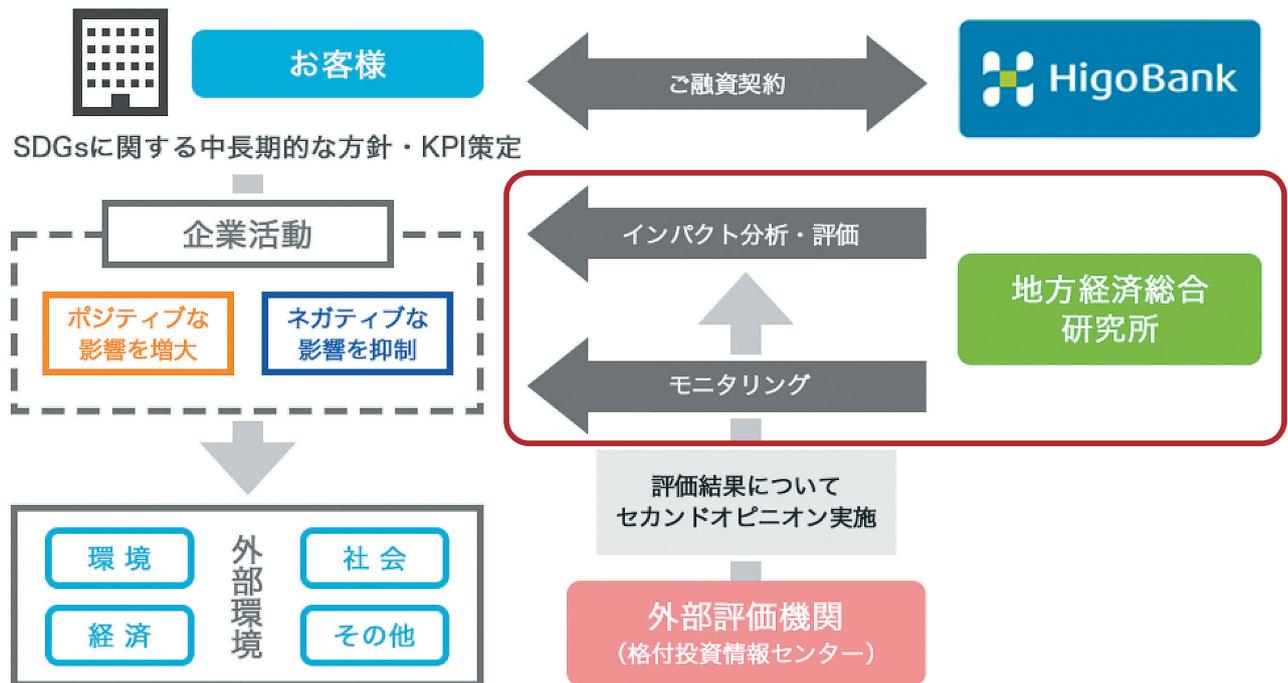
この企業の取組みを評価・分析する評価書の作成およびR&Iによるセカンドオピニオンの作成により、企業が具体的に推進する取組みが公表されることで他社との差別化などにつながる。また、格付会社からの評価を得ることも出来るため、取組みに対する信頼性の高まりも期待できる。

目的	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営強化による企業価値向上、他社との差別化
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 企業の環境・社会・経済課題への取組みの「見える化」、「対外アピール」 格付機関からの、自社の取組みに対する評価獲得 ステークホルダーとの関係性強化 取引先：企業価値向上による社会的（取引先からの）支持の獲得 従業員：SDGsに対する意識醸成

(2) スキーム

当研究所は、肥後銀行およびR&Iと連携しながらPIFに取り組んでいる（図表4）。本スキームにおける当研究所の役割は、評価書の作成およびモニタリングである。評価書では、企業が環境・社会・経済に与えているポジティブ・ネガティブな影響が評価・分析され、対外的に公表される。評価分析に用いる原則は、①定義、②枠組み、③透明性、④評価の4つから構成されている。この原則に適した取組みであると評価されることで、評価書とセカンドオピニオンが発行される。そのため、評価書は企業のSDGsの取組みを対外的に広く認識してもらう上で、重要な役割となっている。

図表4 PIFのスキーム



資料：当研究所作成

おわりに ～『連携』と『実践』がキーワード～

SDGsのゴール17は「パートナーシップ（連携）」であり、各企業が手を取りながら課題解決を推進する場面も求められる。その点において、本稿で紹介したSLLやPIFといった手法は、対外的に自社の取組みを公表することで、取組みに共感した他社との連携や、企業に対する消費者の理解が深まるなどのメリットがある。また、SLLやPIFでは、融資実行までに金融機関とSDGsの取組みについて対話を重ねることを通じて、SDGsへの理解が深まるとともに、より強固な関係構築にもつながる。

肥後銀行におけるSLLとPIFの融資額は、9月に13社で100億円を超えた。サステナブルファイナンスの主旨に共感し、SDGsの実践を進める企業が増えることで今後もニーズは高まるものと思われる。社会課題を解決していく企業に対する資金調達について、注目が集まる流れは今後も加速していくだろう。